

(重要) 本事務連絡は、新型インフルエンザ対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第3項の規定に基づき、8月17日（火）に決定された緊急事態宣言を実施すべき区域の追加等について周知するものです。「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（令和3年8月17日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）を併せて確認の上、関係者に周知願います。

都道府県・指定都市 文化行政主管部課長

文化庁政策課長

8月17日に決定された緊急事態宣言を実施すべき区域の追加等について

令和3年8月17日に、感染状況や医療提供体制・公衆衛生体制に対する負荷の状況について分析・評価を行い、新規陽性者数が急速に増加し、公衆衛生体制・医療提供体制が首都圏を中心に非常に厳しくなっていることなどから、8月20日以降については、法第32条第3項に基づき、緊急事態措置区域として埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府及び沖縄県に加え、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県及び福岡県を追加する変更を行うとともに、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府及び沖縄県において緊急事態措置を実施すべき期間を令和3年9月12日まで延長し、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県及び福岡県において緊急事態措置を実施すべき期間を令和3年8月20日から令和3年9月12日までの24日間とすることとされた。

また、重点措置区域については、また、同じく令和3年8月17日に、8月20日以降については、法第31条の4第3項に基づき、重点措置区域から茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県及び福岡県を除外し、宮城県、富山県、山梨県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県及び鹿児島県を追加する変更を行うとともに、北海道、福島県、石川県、愛知県、滋賀県及び熊本県においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を令和3年9月12日まで延長し、宮城県、富山県、山梨県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県及び鹿児島県においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を令和3年8月20日から令和3年9月12日までの24日間とする旨の公示を行われた。

改正された基本的対処方針、「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（令和3年8月17日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）においては、催物の開催制限及び施設の使用制限やそれに伴う留意点等文化芸術に関わる事項についての記載もありますので、ご参照ください。

また、基本的対処方針においては、「特定都道府県は、公立の施設等について、地域の感染状況等に応じて、措置期間における閉館や閉園等を検討するものとする。」とされています。公立の文化施設の閉館や閉園等については、地域の感染状況等に応じて、市民が文化芸術に触れる機会の確保についても十分にご配慮いただき、ご検討くださいますようお願いいたします。

本件について、下記参考資料と併せ、域内の市区町村の文化担当部署，その他の関係機関に対しても周知されるようお願いいたします。

記

(参考資料)

- ・令和3年8月17日 新型コロナウイルス感染症対策本部（第73回）
https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai_r030817.pdf
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年8月17日発出）
https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210817.pdf
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年8月17日変更）
https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_20210817.pdf
- ・基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について（令和3年8月17日付内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）
https://corona.go.jp/news/pdf/jimurenraku_seigen_20210817.pdf

本件連絡先 文化庁政策課 電話：03-6734-2809(直通) メール：s-kikaku@mext.go.jp
--